

令和 3 年度

八街市水道事業会計予算

令和3年度八街市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度八街市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	15,371 戸
(2) 年間総配水量	3,600,190 m ³
(3) 一日平均配水量	9,864 m ³
(4) 主な建設改良工事	配水管更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収入		
第1款	水道事業収益	1,215,049 千円
第1項	営業収益	810,118 千円
第2項	営業外収益	404,931 千円
支出		
第1款	水道事業費用	1,071,070 千円
第1項	営業費用	1,018,073 千円
第2項	営業外費用	51,997 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,897千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,658千円、過年度分損益勘定留保資金87,239千円及び減債積立金140,000千円等で補てんするものとする。)

収入		
第1款	資本的収入	77,898 千円
第1項	企業債	67,000 千円
第2項	出資金	6,704 千円
第3項	工事負担金	4,194 千円
支出		
第1款	資本的支出	312,795 千円
第1項	建設改良費	115,874 千円
第2項	企業債償還金	196,621 千円
第3項	予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
八街市水道料金徴収事務委託	令和3年度から令和8年度まで	240,552千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路近代化事業	千円 67,000	普通貸借 又 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,970千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業対策費、児童手当に要する経費として、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、160,836千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,637千円と定める。

令和3年 2月15日 提出

八街市長 北村 新司

令和3年度

八街市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度八街市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1.	水道事業収益		1,215,049	
	1.	営業収益	810,118	
		1. 給水収益	800,707	水道料金
		2. 受託工事収益	11	直営修繕工事
		3. その他の営業収益	9,400	検査手数料、消火栓維持管理費一般会計繰出金他
	2.	営業外収益	404,931	
		1. 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2. 他会計補助金	160,836	営業対策費、児童手当
		3. 補助金	151,671	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		4. 給水申込負担金	45,188	
		5. 長期前受金戻入	46,732	
		6. 雑収益	503	過年度水道料金、行政財産使用料他

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1.	水道事業費用		1,071,070	
	1.	営業費用	1,018,073	
		1. 原水及び浄水費	405,314	備用品費、光熱水費、委託料、手数料、賃借料、修繕費、動力費、薬品費、受水費
		2. 配水及び給水費	319,929	損益勘定支弁職員2名の人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費）、備用品費、燃料費、委託料、賃借料、修繕費、路面復旧費、動力費、保険料、公課費
		3. 受託工事費	10	直営受託工事費、雑費
		4. 総係費	89,062	損益勘定支弁職員5名及び上水道委員の人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費）、旅費、備用品費、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、手数料、賃借料、修繕費、補償金、厚生福利費、会費負担金、保険料、貸倒引当金繰入額、公課費
		5. 減価償却費	195,939	
		6. 資産減耗費	51	固定資産除却費、年度末貯蔵品たな卸し時資産減耗費

	7. その他営業費用	7,768	材料売却原価、消火栓維持管理費
2. 営業外費用		51,997	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	31,386	企業債支払利息、借入金利息
	2. 消費税	20,601	消費税及び地方消費税額
	3. 雑支出	10	量水器紛失等、地方公務員災害補償基金精算金
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的収入			77,898	
	1. 企業債		67,000	
		1. 企業債	67,000	管路近代化事業 (上水道更新工事)
	2. 出資金		6,704	
		1. 出資金	6,704	水道管路耐震化事業出資金
	3. 工事負担金		4,194	
		1. 工事負担金	4,194	消火栓設置負担金

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的支出			312,795	
	1. 建設改良費		115,874	
		1. 営業設備費	696	新規量水器取付費
		2. 施設費	115,121	資本勘定支弁職員3名分の人件費(給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費)、旅費、備用品費、施設改良費(上水道更新工事)
		3. 拡張整備費	57	建設利息
	2. 企業債償還金		196,621	
		1. 企業債償還金	196,621	企業債償還金
	3. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

令和3年度八街市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	135,445,311
	減価償却費	195,939,000
	固定資産除却費	1,000
	引当金増加額	0
	貸倒引当金減少額	△ 67,243
	長期前受金戻入額	△ 46,732,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	31,386,000
	未収金の増加額	△ 708,588
	未払金の増加額	3,806,135
	たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 773,410
	小 計	318,295,205
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 31,386,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	286,910,205
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 107,835,820
	補助金・負担金による収入	3,813,519
	補助金・負担金の返済による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,022,301
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	67,000,000
	企業債償還による支出	△ 196,621,000
	他会計からの出資による収入	6,704,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,917,000
	資金増加額	59,970,904
	資金期首残高	448,604,915
	資金期末残高	508,575,819

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8 () 7	81	28,284	17,381	45,746	10,093	55,839
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	13,710	8,322	22,032	5,099	27,131
	合計	8 () 10	81	41,994	25,703	67,778	15,192	82,970
前年度	損益勘定支弁職員	8 () 7	81	28,005	17,237	45,323	9,974	55,297
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,705	7,963	20,668	4,559	25,227
	合計	8 () 10	81	40,710	25,200	65,991	14,533	80,524
比較	損益勘定支弁職員	0 () 0	0	279	144	423	119	542
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	1,005	359	1,364	540	1,904
	合計	0 () 0	0	1,284	503	1,787	659	2,446

※ () 内は、再任用職員について外書き。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		2,232	696	1,349	336	759	1,450	10,501	7,460
前年度		2,250	696	1,311	324	655	1,512	10,303	7,169	980
比較		△ 18	0	38	12	104	△ 62	198	291	△ 60

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,284	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		486	平均昇給率 1.17%
		その他の増減分		798	人事異動等による増
手当	503	制度改正に伴う増減分		△ 118	期末手当支給割合の減 (△ 0.05 月)
		その他の増減分		621	人事異動等による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区分	企業職	
令和 3 年 1 月 1 日	平均給料月額 (円)	345,890
	平均給与月額 (円)	389,994
	平均年齢 (歳)	44.5
令和 2 年 1 月 1 日	平均給料月額 (円)	334,400
	平均給与月額 (円)	377,859
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	154,900	147,900
大学卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日	7	() 1	() 10.0
	6	() 2	() 20.0
	5	() 4	() 40.0
	4	() 1	() 10.0
	3	() 0	() 0.0
	2	() 1	() 10.0
	1	() 1	() 10.0
	合計	() 10	() 100.0
令和2年1月1日	7	() 1	() 10.0
	6	() 2	() 20.0
	5	() 2	() 20.0
	4	() 3	() 30.0
	3	() 0	() 0.0
	2	() 1	() 10.0
	1	() 1	() 10.0
	合計	() 10	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	課長 主幹	主幹 副主幹	主査	主査補	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	
本年度	職員数 (A)	(人) 10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10	
	号級数内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	9
比率 (B) / (A)	(%) 100		
前年度	職員数 (A)	(人) 10	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 10	
	号級数内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	9
比率 (B) / (A)	(%) 100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2%~20 %加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2%~20 %加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	—
地域手当	同 一	—
住居手当	同 一	—
通勤手当	同 一	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	水道事業収益 (千円)	損益勘定留保資金等 (千円)
八街市水道施設運転管理業務委託	452,630	平成30年度から令和2年度まで	267,624	令和3年度から令和4年度まで	178,416	178,416	—
八街市水道料金徴収事務委託	230,139	平成28年度から令和2年度まで	134,234	令和3年度	20,651	20,651	—
複写機賃借	1,582	平成30年度から令和2年度まで	414	令和3年から令和5年度まで	1,168	1,168	—
八街市水道施設運転管理業務委託 (消費税等改正分)	5,782	令和元年度から令和2年度まで	2,478	令和3年度から令和4年度	3,304	3,304	—
八街市水道料金徴収事務委託 (消費税等改正分)	1,243	令和元年度から令和2年度まで	861	令和3年度	382	382	—
公営企業会計システム賃借及び保守	19,708			令和3年度から令和7年度まで	19,708	19,708	—
上水道水質検査業務	8,140			令和3年度	8,140	8,140	—
消毒用次亜塩素酸ナトリウム購入	2,948			令和3年度	2,948	2,948	—
給配水管等修繕業務委託	3,887			令和3年度	3,887	3,887	—
漏水調査業務	9,900			令和3年度	9,900	9,900	—
八街市水道料金徴収事務委託	240,552			令和3年度から令和8年度まで	240,552	240,552	—

令和3年度八街市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		145,169,314	
イ 建物	1,072,408,570		
減価償却累計額	△ 454,864,395	617,544,175	
ウ 構築物	6,732,155,477		
減価償却累計額	△ 3,387,915,880	3,344,239,597	
エ 機械及び装置	3,037,948,952		
減価償却累計額	△ 2,306,638,868	731,310,084	
オ 車両運搬具	4,369,866		
減価償却累計額	△ 4,086,374	283,492	
カ 工具器具及び備品	11,625,900		
減価償却累計額	△ 11,044,605	581,295	
キ 建設仮勘定		10,087,869	
有形固定資産合計		4,849,215,826	
固定資産合計			4,849,215,826

2 流動資産

(1) 現金・預金		508,575,819	
(2) 未収金	88,949,261		
貸倒引当金	△ 2,460,546	86,488,715	
(3) 貯蔵品		10,982,312	
流動資産合計			606,046,846
資産合計			5,455,262,672

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,606,237,319		
企業債合計	1,606,237,319		
固定負債合計			1,606,237,319
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	194,040,000		
企業債合計	194,040,000		
(2) 未払金		55,578,900	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	7,130,000		
引当金合計	7,130,000		
(4) その他流動負債		5,000,000	
流動負債合計		5,000,000	261,748,900
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,699,981,784	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,663,301,317	
繰延収益合計		1,036,680,467	
負債合計			2,904,666,686

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	12,659,320		
イ 出資金	1,015,671,800		
ウ 組入資本金	918,077,298		
資本金合計	1,946,408,418		
資本金合計			1,946,408,418
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,703,229		
イ 寄附金	120,740,841		
ウ 工事負担金	155,187		
資本剰余金合計	127,599,257		
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	201,143,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	275,445,311		
利益剰余金合計	476,588,311		
剰余金合計			604,187,568
資本合計			2,550,595,986
負債資本合計			5,455,262,672

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産については取替法による。)
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により、追加的な費用負担はすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費（6月支給分）を支給するため、賞与引当金7,130千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損等により、貸倒引当金1,376千円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

該当なし

令和2年度八街市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1)給水収益	725,921,545		
	(2)受託工事収益	10,000		
	(3)その他の営業収益	7,034,000	732,965,545	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	368,855,094		
	(2)配水及び給水費	307,215,458		
	(3)受託工事費	9,093		
	(4)総係費	81,142,741		
	(5)減価償却費	195,145,000		
	(6)資産減耗費	51,000		
	(7)その他営業費用	5,095,000	957,513,386	
	営業損失			224,547,841
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	1,000		
	(2)他会計補助金	170,625,000		
	(3)補助金	163,312,000		
	(4)給水申込負担金	43,169,000		
	(5)長期前受金戻入	47,211,000		
	(6)雑収益	514,070	424,832,070	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	35,689,000		
	(2)雑支出	23,002,072	58,691,072	366,140,998
	経常利益			141,593,157
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	0		
	(2)その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	0		
	(2)その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			141,593,157
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			140,000,000
	当年度未処分利益剰余金			281,593,157

令和2年度八街市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		145,169,314	
イ 建物	1,072,408,570		
減価償却累計額	△ 437,656,502	634,752,068	
ウ 構築物	6,625,073,657		
減価償却累計額	△ 3,256,553,105	3,368,520,552	
エ 機械及び装置	3,037,252,952		
減価償却累計額	△ 2,259,270,536	777,982,416	
オ 車両運搬具	4,369,866		
減価償却累計額	△ 4,086,374	283,492	
カ 工具器具及び備品	11,625,900		
減価償却累計額	△ 11,044,605	581,295	
キ 建設仮勘定		10,030,869	
有形固定資産合計		4,937,320,006	
固定資産合計			4,937,320,006

2 流動資産

(1) 現金・預金		448,604,915	
(2) 未収金		88,240,673	
貸倒引当金	△ 2,527,789	85,712,884	
(3) 貯蔵品		10,208,902	
流動資産合計		544,526,701	
資産合計			5,481,846,707

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,733,277,319		
企業債合計		1,733,277,319	
固定負債合計			1,733,277,319
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	196,621,000		
企業債合計		196,621,000	
(2) 未払金		51,772,765	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	7,130,000		
引当金合計		7,130,000	
(4) その他流動負債		5,000,000	
流動負債合計			260,523,765
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,696,168,265	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,616,569,317	
繰延収益合計			1,079,598,948
負債合計			3,073,400,032

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	12,659,320		
イ 出資金	1,008,967,800		
ウ 組入資本金	778,077,298		
資本金合計		1,799,704,418	
資本金合計			1,799,704,418
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,703,229		
イ 寄附金	120,740,841		
ウ 工事負担金	155,187		
資本剰余金合計		127,599,257	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	199,549,843		
イ 当年度未処分利益剰余金	281,593,157		
利益剰余金合計		481,143,000	
剰余金合計			608,742,257
資本合計			2,408,446,675
負債資本合計			5,481,846,707